



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月3日

上場会社名 株式会社マルマエ 上場取引所 東
 コード番号 6264 URL <https://www.marumae.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 下舞 毅 TEL 0996-68-1140
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績（2025年9月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	14,022	92.9	2,644	84.1	2,460	85.7	2,431	159.7
2025年8月期第3四半期	7,269	—	1,436	—	1,325	—	936	—

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 2,550百万円 (162.4%) 2025年8月期第3四半期 972百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	95.69	—
2025年8月期第3四半期	36.98	—

- (注) 1. 当社は、2025年8月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
4. 2026年8月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年8月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い対前年同四半期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	33,960	15,181	44.7
2025年8月期	25,869	8,140	31.5

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 15,181百万円 2025年8月期 8,140百万円

(注) 2026年8月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年8月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2026年8月期	—	38.00	—		
2026年8月期（予想）				26.00	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期及び2026年8月期第2四半期末は株式分割前、2026年8月期期末（予想）は株式分割後の配当金の額を記載しているため、2026年8月期（予想）合計については記載をしておりません。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	75.4	4,100	98.3	3,900	105.2	3,300	145.4	126.56

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数除く）により算定しております。
 3. 2026年8月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年8月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
 新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社KMX

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期3Q	28,106,000株	2025年8月期	26,106,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	55,510株	2025年8月期	781,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期3Q	25,407,388株	2025年8月期3Q	25,316,473株

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。このため、当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当第3四半期連結会計期間において、KMアルミニウム株式会社との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。そのため、前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。なお、詳細については、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢に注意を払う必要があるものの、緩やかに回復しました。

当社グループの事業に関連が強い半導体製造装置市場におきましては、従来より堅調であった先端ロジックファウンドリ向け投資に加え、2026年に入りDRAM向けの投資が急拡大し、また、NAND向けの投資計画も出始めました。さらに、中国市場向けも好調が継続する見通しです。

FPD分野におきましては、2026年に入り中国向けを中心にG6及びG8 OLED向けの設備投資が増加しております。

これらの環境下で、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が14,022百万円(前年同期比92.9%増)、営業利益は2,644百万円(前年同期比84.1%増)、経常利益は2,460百万円(前年同期比85.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,431百万円(前年同期比159.7%増)となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

(精密部品事業：マルマエ)

精密部品事業においては、半導体分野では、半導体工場の高稼働と製造装置市場の回復に伴い業績は急拡大し、受注額及び売上高は四半期としての過去最高を更新しました。

FPD分野におきましては、OLED向けの売上が急回復しております。

その他分野では主だった動きはありませんでした。

費用面については、半導体分野の見込生産の増加、FPD分野の受注回復により材料購入量が増加したことに加え、労務費は人員増及び報酬水準の引き上げにより増加しております。一方、製造原価における減価償却費については、生産設備の償却方法を定額法へ変更した影響により前期に比べて減少しました。また、受注損失引当金等は減少しました。

この結果、売上高が6,353百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は1,430百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(機能材料事業：KMAC)

機能材料事業の販売分野である、IT器材分野においては、半導体ターゲット向けがメモリ向けは好調ながらもレガシーロジック向けが若干停滞しました。なお、CVD工程向けの消耗品材料の受注は好調に推移いたしました。

半導体装置部材分野では、顧客在庫の調整が2026年2月で終了した後は一気に受注が拡大しました。足元では、急増する受注に対応するために人員確保などの増産体制を整備中です。

次に基礎素材分野ですが、同分野では電解コンデンサ用材料や、ハードディスク記憶装置(HDD)用材料、あるいは小口素材販売を行っております。

当期間中においては、電解コンデンサの出荷が高水準な上にHDD用材料の出荷が拡大傾向で推移いたしました。また、小口販売においても、半導体に関連する真空ポンプ向けの需要が好調に推移いたしました。

なお、株式の取得原価の配分額の重要な見直しをおこなった結果、「顧客関連資産」の認識を行ったことから、のれん等の償却額が増加し、291百万円発生いたしました。また、来期におけるのれん等の償却額の発生見込額は388百万円となります。

この結果、売上高が7,668百万円(前年同期比437.6%増)、のれん償却額143百万円及び顧客関連資産償却額147百万円を控除した後のセグメント利益は1,231百万円(前年同期比808.1%増)となりました。

なお、機能材料事業においては、2025年4月に連結子会社化しており、前年同期比は2025年4月から2025年5月の2カ月間を累計した数値と比較しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ8,091百万円増加し、33,960百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が6,604百万円、仕掛品が573百万円、売掛金が443百万円、商品及び製品が229百万円、原材料及び貯蔵品が227百万円、有形固定資産が150百万円、投資その他の資産が123百万円増加し、顧客関連資産が147百万円、のれんが143百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ1,050百万円増加し、18,778百万円となりました。主な内容は、買掛金が966百万円、その他流動負債が348百万円、未払法人税等が145百万円増加し、短期借入金が150百万円、長期借入金が140百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ7,041百万円増加し、15,181百万円となりました。主な内容は、公募による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,949百万円増加し、自己株式の処分等により自己株式が475百万円減少及び資本剰余金が913百万円増加したこと、また、配当金798百万円の支払いに対し、親会社株主に帰属する四半期純利益2,431百万円の計上により利益剰余金が1,632百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、44.7%（前連結会計年度末は31.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、前第3四半期連結会計期間より連結決算に移行しております。

2026年8月期の業績予想につきましては、2026年6月11日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,252	10,857
受取手形	26	4
売掛金	2,360	2,804
電子記録債権	1,019	1,075
商品及び製品	164	393
原材料及び貯蔵品	767	995
仕掛品	1,826	2,400
その他	63	65
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	10,477	18,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,183	2,312
機械装置及び運搬具(純額)	4,387	4,204
土地	2,503	2,503
リース資産(純額)	23	19
建設仮勘定	392	580
その他(純額)	46	68
有形固定資産合計	9,538	9,688
無形固定資産		
のれん	2,990	2,846
顧客関連資産	2,469	2,322
その他	41	36
無形固定資産合計	5,501	5,204
投資その他の資産		
繰延税金資産	232	183
その他	119	292
投資その他の資産合計	352	476
固定資産合計	15,391	15,369
資産合計	25,869	33,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,384	2,350
短期借入金	150	—
1年内返済予定の長期借入金	1,356	1,433
リース債務	9	9
未払法人税等	646	791
賞与引当金	211	128
製品保証引当金	7	7
受注損失引当金	12	18
株式報酬引当金	24	21
その他	821	1,169
流動負債合計	4,623	5,930
固定負債		
長期借入金	12,000	11,859
長期リース債務	14	11
繰延税金負債	483	392
退職給付に係る負債	494	508
役員退職慰労引当金	42	6
資産除去債務	66	66
その他	3	3
固定負債合計	13,105	12,848
負債合計	17,728	18,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241	3,190
資本剰余金	1,964	4,827
利益剰余金	5,383	7,016
自己株式	△512	△36
株主資本合計	8,077	14,998
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	57	177
退職給付に係る調整累計額	5	5
その他の包括利益累計額合計	63	183
純資産合計	8,140	15,181
負債純資産合計	25,869	33,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	7,269	14,022
売上原価	4,917	9,522
売上総利益	2,351	4,500
販売費及び一般管理費	914	1,855
営業利益	1,436	2,644
営業外収益		
受取利息	1	3
為替差益	—	9
受取手数料	2	2
その他	5	6
営業外収益合計	8	21
営業外費用		
支払利息	46	178
株式交付費	—	25
その他	73	2
営業外費用合計	120	206
経常利益	1,325	2,460
特別利益		
補助金収入	—	1,013
特別利益合計	—	1,013
税金等調整前四半期純利益	1,325	3,473
法人税、住民税及び事業税	444	1,139
法人税等調整額	△55	△97
法人税等合計	388	1,042
四半期純利益	936	2,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	936	2,431

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	936	2,431
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	36	120
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	35	119
四半期包括利益	972	2,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	972	2,550

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は、定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を定額法に変更しております。

当社は、半導体製造装置市場における事業活動の拡大を目指し、KMアルミニウム株式会社を子会社化し、新たな中期事業計画「Fusion2028」を策定しスタートさせました。これを契機として、当社グループ内の会計処理の統一を図る観点から有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれ、費用を均等に配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に表すものと判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ108百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	精密部品事業	機能材料事業			
売上高					
半導体製造装置	4,591	—	4,591	—	4,591
F P D製造装置	1,026	—	1,026	—	1,026
I T器材	—	512	512	—	512
半導体装置部材	—	284	284	—	284
基礎素材	—	627	627	—	627
その他	217	1	218	—	218
顧客との契約から生じる収益	5,834	1,426	7,261	—	7,261
その他の収益	8	—	8	—	8
外部顧客への売上高	5,842	1,426	7,269	—	7,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	5,842	1,427	7,270	△0	7,269
セグメント利益	1,406	135	1,542	△105	1,436

(注) 1. セグメント利益の調整額△105百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△105百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 上記のセグメント情報は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年4月8日にKMアルミニウム株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、前第3四半期連結会計期間においてのれんが3,070百万円増加しております。なお、のれんの金額は「四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	精密部品事業	機能材料事業			
売上高					
半導体製造装置	5,244	—	5,244	—	5,244
FPD製造装置	804	—	804	—	804
IT器材	—	2,573	2,573	—	2,573
半導体装置部材	—	1,459	1,459	—	1,459
基礎素材	—	3,620	3,620	—	3,620
その他	279	16	295	—	295
顧客との契約から生じる収益	6,329	7,668	13,998	—	13,998
その他の収益	24	—	24	—	24
外部顧客への売上高	6,353	7,668	14,022	—	14,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	17	36	△36	—
計	6,372	7,686	14,058	△36	14,022
セグメント利益	1,430	1,231	2,662	△17	2,644

(注) 1. セグメント利益の調整額△17百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1百万円、未実現利益△16百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 上記のセグメント情報は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年4月8日に行われたKMアルミニウム株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。なお、詳細につきましては、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社グループのうち「精密部品事業」は、有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用してりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「精密部品事業」で108百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月25日を払込期日とする公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分により、当社普通株式が2,000,000株増加し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,949百万円増加、自己株式が700,000株減少し、自己株式が458百万円減少、資本剰余金が906百万円増加しました。

この結果等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金3,190百万円、資本剰余金4,827百万円、自己株式36百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。また、前第3四半期連結累計期間の数値は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	715百万円	838百万円
のれん償却額	31	143
顧客関連資産償却額	32	147

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2025年4月8日に実施したKMアルミニウム株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、「のれん」としていた金額の一部を「顧客関連資産」に組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,822百万円は、会計処理の確定により1,752百万円減少し、3,070百万円となり、顧客関連資産は2,551百万円、繰延税金負債は798百万円それぞれ増加しております。

また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が13百万円増加し、法人税等が9百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が3百万円それぞれ減少しております。なお、のれんの償却期間は16年、顧客関連資産の償却期間は13年としております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

2026年5月8日開催の取締役会において、公募による新株式発行(一般募集)及び公募による自己株式の処分(一般募集)並びに株式の売出し(引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、発行予定株式数の一部につき割当先であるSMB C日興証券株式会社より申込みを行う旨の通知があり、2026年6月22日に払込が完了いたしました。

1. 払込期日

2026年6月22日

2. 発行する株式の種類及び数

普通株式317,200株

3. 発行価額

1株につき1,949.82円

4. 発行価額の総額

618,482,904円

5. 資本組入額

1株につき974.91円

6. 増加する資本金及び資本剰余金の額

増加する資本金の額 309,241,452円

増加する資本剰余金の額 309,241,452円

7. 割当先

SMB C日興証券株式会社

8. 資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資の手取概算額合計5,848,692,904円については、2028年8月までに2,000,000,000円を精密部品事業の生産設備取得及び生産設備投資に、2028年8月までに1,500,000,000円を機能材料事業の生産設備及び工場改修に、2027年8月までに2,348,692,904円を長期借入金の返済に充当する予定であります。